

新成人 × 市議会

今回は、新成人の皆さんにお集まりいただきました。成人式のことやあきる野の魅力などについてお話を伺いました。



若者を巻き込んで何か事業をやるって結構大事かな。

〈今はどんなことをしていますか？〉

- アイドルをやっていました。最近卒業して女優業に進みたいなって思っています。将来のことを考えて、専門学校で語学の勉強をしています
- 公務員の専門学校へ通い、自分の行きたい方向に特化した勉強をしています
- 大学の栄養科で勉強しています。将来は食品衛生監視員や栄養教員になれるけど、まだ悩んでいます
- 北海道の大学の海洋系の学科で主に魚の勉強をしています
- プラ

〈成人式はどうでしたか？〉

アイドルの専門学校に通っています。実習でホテルを貸し切り、自分たちで模擬披露宴をやったりします

■ 今まで、保育の勉強をしていました。3月で卒業して資格を取って、新たに4月からは看護学校へ行きます

■ 「大地讃頌」をみんなで一緒に歌いたかったです

■ 成人式というより、同級生が集まるって感じになっていたので、堅いことはな

くてもいいと思う

■ 当日もらう袋の色が、もう少し明るかったり、透明だったりすると晴れ着に合うのかな

〈あきる野に住んでどうですか？〉

■ 川も山もあって、散歩や山登りとかもできるのでいいと思います

■ 電車の本数が少ないのが不便ですね

■ 自然が豊富で畑も近くにあるので、食育がしやすいと思います

■ 都会と違って近くに公園がたくさんあって、

お散歩に行くことでも保育園の一つの活動になるし、結構自然は魅力かな

〈議員や市議会の印象は？〉

■ もともと違う世界だと思っていたので、全然わからない。どんなところか知る機会もなかった

■ 結構お堅いイメージがありました。今日話をして身近に感じられるようになったかな

■ 傍聴は行ってみたいけど、テーマが複雑だったり、自分の知りたいことをやっているか不安

■ 僕らは本を読むより携帯をいじっている時間のほうが長いので、議会だよりも冊子よりメールマガジンで届けば見るようになると思います

〈あきる野がどんなまちになったらいいと思いますか？〉

■ 日の出の大仏みたいな感じで、あきる野ならではのランドマーク的なものがあるといいですね

■ 例えば高齢者が80歳まで自分で生活できるよう、栄養や運動のケアがもう少しとしっかりできるようなといいですね

■ 僕らの世代は大人になるとここを離れて行ってしまいう人も多から、若者を巻き込んで何か事業をやるって結構大事な。活性化にもなると思う

■ あきる野にはいいところもたくさんあるので、それを前面に押し出してツアーを組んで人を呼び込んだらどうかな



● 3月定例会議 第1回臨時会議 議案審議 ●

あきる野市の
こんなことが決まりました。

3月定例会議 会議期間 28日間 2月20日～3月19日
第1回臨時会議 3月29日

3月定例会議の議案は

諮問……………1件

市長提出議案…39件

陳情……………3件

第1回臨時会議の議案は

市長提出議案…3件

今号ではこの中から3つをPick up

全ての議案名と結果は、あきる野市ホームページをご覧ください。ご覧いただくか、議会事務局へお問い合わせください。

〈議案第3号〉 あきる野市国民健康保険条例の一部を改正する条例

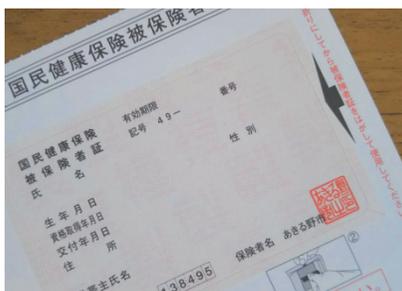
Pick up 1
国民健康保険税の税額を改め、
新たな減免制度を導入します。

国民健康保険税の[※]平等割を廃止し、[※]均等割を引き上げるほか、多子世帯への支援策として新たな減免制度を導入します。

こんな質問が出ました。

Q 国民健康保険運営協議会ではどのような意見がありましたか。

A 「均等割を引き上げるとは、多子世帯のような人数の多い世帯は税負担が増える改正であるため、賛成できない」、「子育て支援の施策も国保の中でやるべきではないか」という意見もありました。しかし総体的には、単身世帯の負担軽減につながることで、激変緩和の措置がされていること、世帯の所得に応じた軽減措置がもともと制度としてあることを理由に、賛成の意見をいただきました。



※平等割 世帯の構成人数に関わらず平等に負担する税金
※均等割 世帯の構成人数に一定額をかけて算出する税金

〈議案第4号〉 あきる野市都市環境条例の一部を改正する条例

Pick up 2
一定規模以上の太陽光発電設備の
設置に制限を設けます。

全国各地で大規模な太陽光発電設備が無秩序に設置され、自然環境、生活環境及び景観への影響などにより様々な問題が発生している。そのことから、一定規模以上の太陽光発電設備の設置については、市長の同意が必要となりました。

こんな質問が出ました。

Q 実際に事業者から申し出があつて、市長の同意の可否を決定するまでのプロセスを教えてください。

A 住民説明会を開催し、地域住民との適切なコミュニケーションを図ること、防災、環境保全、景観保全のための適切な設計など、必要に応じて市が指導・助言を行います。それに従わない場合には条例違反ということになりますので、認定が取り消されることもあります。市長の同意の可否は都市環境審議会の諮問、答申を経て、決定します。



出典：東京たま広域資源循環組合

〈陳情第31―2号〉 介護保険制度の改善を求める陳情書

Pick up 3
介護保険制度の改善を求める
意見書は提出しません。

訪問介護生活援助の回数制限の撤廃や総合事業について必要な人への「現行相当」サービスの提供、要介護1・2認定の人を介護保険給付から外さないことを、国に対し意見を上げるよう求めるものです。反対議員が多かったため、意見書は提出しません。

こんな意見が出ました。

● 現在、国も必要な方に必要なサービスを提供するよう、財源を駆使しながら懸命にやっている。この介護保険について、現時点ではでき得る限りの施策を展開している中で、ここで意見書を提出することは、国の受け手の側にも効果的ではないと考える。

● 介護保険の本来の目的から言っても、訪問介護の回数制限や介護給付の一部を適用除外するということは、利用者にとっても、その家族の負担軽減についても配慮がされていないという陳情者の思いは理解できる。



平成31年度予算案をチェック 

税金の使い道が決まりました。

一般会計予算

313億5202万円

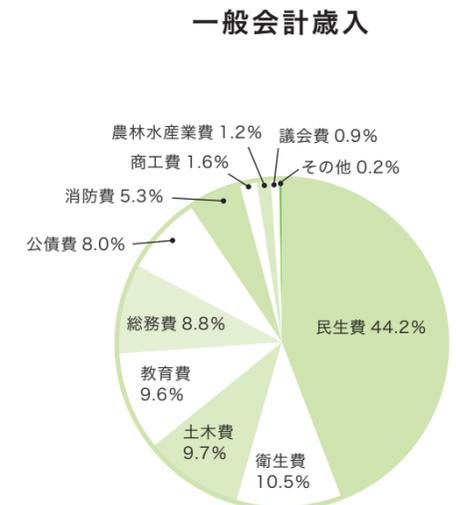
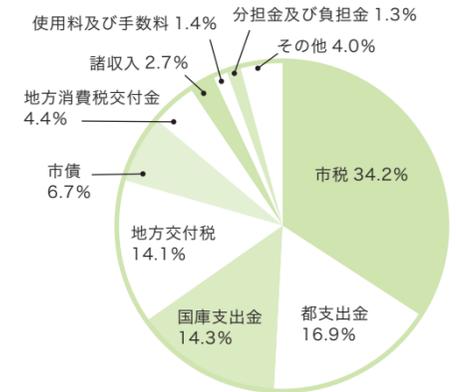
総額

531億6453万円

市長から平成31年度の予算案が提案されたので、3月12日・13日の2日間、予算特別委員会を開催し、皆さんから納めていただく税金の使い道を審査しました。その結果、本会議において全ての予算案が提案どおり可決され、平成31年度の税金の使い道が決まりました。その中から主な事業を紹介します。

会計別予算

一般会計	313億5202万円
特別会計	
国民健康保険	86億6606万円
後期高齢者医療	20億4948万円
介護保険	63億2535万円
戸倉財産区	548万円
下水道事業	37億2018万円
テレビ共同受信事業	4075万円
秋多都市計画事業武蔵引田駅北口 土地区画整理事業	10億519万円
特別会計 計	218億1251万円



※千円単位以下切り捨てのため、合計額が合わないことがあります。



【事業名】公共交通実証実験実施等業務委託料

【事業費】971万9千円

【内容】公共交通充実に向け、ワークショップでの意見やアンケート調査結果、公共交通検討委員会の意見を踏まえ、公共交通の実証実験を行います。



【事業名】自殺対策推進事業

【事業費】311万3千円

【内容】誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して、「自殺対策推進計画」を策定します。



【事業名】森林環境保全事業

【事業費】353万1千円

【内容】森林環境譲与税の活用により、荒廃した森林の整備や森林クラウドシステムへの参加による林地台帳の運用、多摩産材の利用推進等を図ります。



【事業名】プレミアム付商品券事業
【事業費】1億2912万5千円

【事業名】地域経済活性化対策事業補助金

【事業費】2000万円

【内容】国によるプレミアム付商品券事業の実施に合わせ、あきる野商工会が実施するプレミアム商品券の発行を支援します。



【事業名】秋川駅自由通路エレベーター設置工事

【事業費】2億7150万円

【内容】誰もが安心して秋川駅を利用できるよう、自由通路へのエレベーター設置工事を進めます。



【事業名】空家等対策計画策定委託料

【事業費】500万円

【内容】管理不全の空き家が適正に管理されるよう「空家等対策計画」を策定します。



【事業名】消防団活動経費

【事業費】5402万3千円

【内容】災害対応や防災活動における行動を組織的に行うため、総合交付金等を活用し、ユニフォームや専用の装備を充実させます。



【事業名】教育委員会事務局教職員一般経費物品等購入費

【事業費】207万4千円

【内容】教職員の長時間勤務解消に向け、勤務実態を正確に把握するため、すべての学校にタイムレコーダーを設置します。



【事業名】小・中学校トイレ改修工事

【事業費】914万5千円

【内容】昨年に引き続き、小学校6校、中学校3校の体育館トイレ洋式化工事を行います。これにより、小・中学校全校の体育館のトイレ洋式化が完了します。

公明党

賛成

消費税率 10%時に、軽減税率の導入、低所得者及び子育て世帯向けの「プレミアム付き商品券」、本市独自のプレミアム商品券事業などが実施され、地域経済への相乗効果が期待できる。10月からの幼児教育・保育の無償化は、少子化対策の重要な取組であり、しっかりと準備をお願いする。防災備蓄品では、乳幼児の液体ミルクやマンホールトイレの設置など検討されたい。武蔵引田駅北口土地区画整理事業は、生活環境の改善、産業立地と雇用創出、防災の安全性向上など地域の発展を期待する。他に、秋川駅自由通路エレベーター設置、公共交通対策、防災ラジオの導入、体育館のトイレ洋式化など、限られた財源の中で、創意工夫された予算と評価し賛成する。



田中議員

日本共産党 あきる野市議団

反対

秋川駅自由通路エレベーター設置工事、公共交通空白地域での実証実験、105万円に引き上げられた住宅耐震改修助成金などは評価できる点である。しかし、外国の失敗事例を学ばずマイナンバーカードの普及に多額の税金を使っている。武蔵引田駅北口土地区画整理事業は、企業誘致を進めた結果多額の借金を作った反省を生かして縮小すべきである。場所及び指導員確保による学童クラブの待機児童解消やクラブ活動費と卒業アルバム代の就学援助適用、いきいきセンターの冬期プールの営業再開、るのバスの増便増発と全市的な交通不便地域の解消などが求められている。市民の願いに応え、暮らしを支える予算編成にすべきである。



松本議員

平成31年度予算案をチェック

このような理由で平成31年度 一般会計予算案に賛成・反対しました



清水委員長

定例会議最終日に、予算特別委員会で審査した結果を清水委員長が報告し、平成31年度一般会計予算案の内容について、全会派が賛成又は反対の討論を行いました。討論の主な内容を掲載します。

くさしぎ

反対

一般会計から武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計への繰出金は約1億5千万円に上る。また、農地所有者の税負担軽減の支援策として、昨年12月に生産緑地が追加指定され、約1040万円の固定資産税の還付金が発生した。平成31年度は更なる固定資産税の減収が見込まれる。企業に売却・貸与する予定の農地を生産緑地に指定することは問題である。減収分は特別会計から補填すべきである。事業全体を見ると、漫然と従来のやり方を踏襲している事業や必要な改善が遅々として進まない事業がある。各事業に終了時期や見直し時期を設けてはどうか。事業削減で財源や業務にゆとりが生まれ、柔軟性や創造性が高まる。悪しき前例主義からの脱却が求められている。



辻議員

自由民主党 志清会

賛成

秋川駅南北エレベーター設置工事費の計上や、幼稚園が認定こども園に移行することによる運営委託料の増加、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加、子ども・子育てに対する取組や、生活インフラ整備改修の推進に対する予算が計上されており積極的な取組を評価する。また、消防団装備品整備事業、ブロック塀等防災対策促進事業、高齢者特殊詐欺防止自動通話録音機貸与事業、観光トイレ洋式化事業、プレミアム付商品券発行事業、公共交通対策の推進や、空き家対策などについての取組が予算計上されており、誰もが住みよいまちづくりの実現に向けた予算であると評価する。今後も、あきる野市の発展にご尽力されることをお願いし賛成する。



窪島議員

明るい未来を 創る会

反対

当市は過去に土地政策を失敗し今がある。武蔵引田駅北口土地区画整理事業も中止を想定した様々なシナリオを作っておくことが、市民の生命と財産を守る上で必要。この事業で突如現われたのが、農地所有者への税負担軽減のための生産緑地指定。農地所有者への支援策で固定資産税が減収することを市民と共有し、説明責任を果たすべき。市民の言うことばかり聞くのが市長、職員、議員の仕事ではない。すべての事業において、感覚ではなく、証拠に基づく政策立案を。一番怖いのは、失敗を恐れて、立案された政策に合わせて、証拠を作ること。人は誰も失敗する。情報、課題を共有し、市民と共に解決を目指す協働の予算編成を求める。



中村のりひと議員



今回の予算特別委員会は初めて議場で開催しました。

聞いてみたいな

こんなこと



一般質問

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であなたの生活にかかわる内容はありますか？

質問議員 20人 質問 50項目

「一般質問の全ての内容を動画で視聴できます。市ホームページの「市議会」から「本会議録画中継」を検索してご覧ください。公開は次の6月定例会議初日からです。

政策 自治体クラウドについて



増崎 俊宏

昨年、立川・三鷹・日野の3市が、住民情報システムの共同利用に関する協定を締結した。基幹系と呼ばれる住民情報や税務、福祉などのシステムに関して、クラウドを利用した共同利用を進めることで、コストの削減を図ることが目的とされる。本市でも自治体クラウドの導入を検討すべきと考え、以下伺う。

Q 自治体クラウドの導入による効果は。

A 情報システムの運用コストの削減、集中監視による情報セキュリティ水準の向上、災害時の業務継続性の確保、参加団体間の業務の共



通化・標準化等の効果が挙げられる。

Q 共同利用が可能な自治体の条件は。

A 近隣市で、同一の電算事業者を利用し、自治体規模も似通っていること。

Q 今後、自治体クラウドを導入する考えはないか。

A 当市では既に単独でクラウドを導入していることから、運用コスト削減は一定程度図られているが、国の動向を注視しながら、近隣市と情報交換を行い、共同利用の導入を検討していく。

他に自治体業務の効率化、死亡に関する手続きの負担軽減、終活支援について質問した。

子ども

学童クラブについて



松本 ゆき子

Q 共働きが増える中、年々学童クラブ入会申込みは増えていると聞く。来年度の申込み状況と待機児童数は。

A 平成31年3月1日現在、入会申請者は1134人、待機児童数134人。

Q 待機児童対策について、どのように考えているのか。

A 指導員と場所の確保が課題。指導員は、ハローワーク等で募集したが、必要数の確保には至らず、人材派遣、委託も検討中。場所は、空き教室、既存の建物の改修、学童クラブ専用化などいろいろな確保策について検討中である。

Q 第一と第二の学童クラブが同じ施設内に設置されている3か所のクラブの児童数と職員配置や保育の内容は。

A 31年度申請状況で南秋留が



他に性同一性障害のある人への支援について質問した。

政策 音楽的財産の活用等について



臼井 建

音楽の力により、市民が楽しさを感じるまちを目指したい。

Q 秋川市の歌、五日市音頭など地域で愛され伝わる楽曲の保存及び活用の方針は。

A 今後郷土の音楽的財産をしっかりと保存し、多くの市民が活用できるよう努める。

Q 地域に眠っている音楽的財産の情報提供を呼びかけ、楽曲を掘り起こしては。

A 図書館における館内掲示やホームページ等の利用による音楽的財産の情報提供を呼びかける。また、市民に貸出しできるようにするために、所蔵資料も含め、まずは寄贈をお願いしていく。

Q 図書館における利便性向上等のため、インターネットで配信されるクラシック音楽等を自宅やスマホで手軽に聴けるサービス導入を検討しては。



他にトイレの環境整備、多摩都市モノレールについて質問した。

森林
花粉の少ない苗木等の生産について



中嶋 博幸

Q 東京都では、森林循環促進事業など植林も頻繁に行っており、苗木が不足気味である。安定した需要もある中で、本市の遊休農地などで苗木の生産も可能ではないかと思う。また、農業者との意見交換会でも意欲的な農家も存在している。市が都と農家の橋渡し役となつて花粉の少ない苗木の生産を当市の農地で促してあげるべきと思うが、見解を伺う。

A 都では、花粉の少ない苗木の生産に取り組んでいるが、生産量が不足しており、近隣の組合から購入している。森林環境譲与税で森林整備が進めば、苗木の需要はさらに高まるであろう。苗木の生産を市内の農業者に斡旋することは、遊休農地の活用や安定した収入を得られることなどから、有効な手段であると考えられる。しかし、苗木生産を行うには、都が実施する講習会へ参加する等の条件もあることから、生産組合との調整を図り、農業者の意見、要望を聞きながら対応していく。



他に幼児教育・保育の無償化、施政方針について質問した。

産業
東秋留地区地域活性化について



ひはら 省吾

Q 市では、中心地である秋川駅周辺や五日市、養沢でも地域活性化の取組が行われている。市全体の活性化が肝要であり、特に東秋留地区においても高齢化や人口の微減が進む中、地域や商店会等の活性化が必要と考え、東秋留地区の商業活性化の取組について伺う。

A 東秋留地区では5つの商店会があるとのことだが、過去の状況との変化は、商店会数は、以前は6つあったが、平成25年度に解散し、現在5つとなった。会員数は、10年前と比較すると、132から、今年度は88で33%の減となっている。

Q 現在の5つの商店会の活動状況は。

A 5つのうち、都と市の商店会振興事業補助を活用しているのは、二宮商栄会と野辺商興会だけである。昨年4月には、東秋留駅周辺で安兵衛桜のイベントを実施している。

Q 商店街の活性化には何が大切だと思うか。

A にぎわいの創出に努める中、昨年からの取組で、あきる野商工会と連携した「まちゼミ」が開催された。魅力ある個店の創出、元気な商店会は元気な個店からの実現に向けて、商店会の方々のやる気をサポートしたい。



他に訪日外国人観光客の動向について質問した。

スポーツ
市民と運動について



村野 栄一

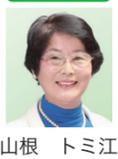
Q 来年度末までの目標として、週1回以上のスポーツ実施率を70%にしているが、その理由と、認知症予防には運動の効果が期待できるようであるが認識は。

A 目標は実施率世界トップレベルのスポーツ都市を目指すものであり、運動は認知症の予防に効果的であると多くの研究の報告によって分かっている。

Q この結果については。

A 本市の児童・生徒は体格が小さい割に、体力・運動能力において都平均と比べて多くの学年で優位性を示す。日常生活における運動や、学校における教育活動の在り方について引き続き研究する。

交通
公共交通の充実について



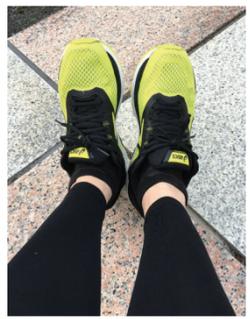
山根 トミ江

Q 公共交通優先検討区域4か所のうち、2か所について実証実験を行うということだが、実証実験を行うサービスの内容は。また、いつ頃までに結論を出す予定か。

A 内容は、ワークショップや検討委員会の意見を踏まえ、国土交通省等との調整を経て決定する。また、交通サービス導入の可否は、検討委員会で実証実験後の結果を検証・分析の上で判断する。

Q 当初の計画通りバスを増やして3コースにすべきと思うがどうか。

A 公共交通全体の考え方、実証実験の結果、他との兼ね合いなどを検討しつつ検証していく形になるだろう。



Q 東京都教育委員会が昨年実施した児童・生徒の体力・運動能力、生活・運動習慣等の調査では、体力合計点で都平均を超えていないのは小6男女のみであったが、

A 市から発信しているメール配信を一方通信から、双方向にし、ニーズの調査としてのアンケートを行えば、現状の声などが確認でき、市民サービスの向上につながると思うが。

他に予算について質問した。

Q るのバスの増発・増便を含ま

A 西東京バスと協議し、現在の協議が行われたか。

Q 遅延の発生状況を精査しつつ、ダイヤ改正に向けた検討をしている。



他に横田基地の米軍機対策について質問した。

福祉

児童虐待について



窪島 成一

児童虐待は大きな社会問題となり、国では、緊急総合対策を決定し、国、自治体、関連機関が一体となり対策に取り組んでいる。子どもは社会の宝であり、あきる野の未来を背負っていく子どもたちを守り、虐待をなくしていく必要がある。

関との情報共有が不十分であることが指摘されているが、市の見解は。転出時は、それまでの支援内容等を記載した情報提供書を作成、職員が出向き、担当者間でケース移管を行う。遠方の場合は情報提供書を送付、電話で説明等を行う。転入時は、前住所地の情報提供書を確認、電話で詳細な情報把握に努めている。

核家族化で近くに支援者がおらず、育児の負担感から虐待につながるケースが増加。虐待の通報が認知されてきたことも要因の一つ。

見守りは地域全体で取り組んでいく必要があると思うが、市の見解は。保育所、幼稚園、学校での見守りの他、主任児童委員や民生児童委員が子どもへの声掛けや保護者の相談に対応。商店会にも情報提供と調査の協力を依頼した。



他に都市計画道路の整備状況について質問した。

教育

重い通学カバンの軽減について



大久保 昌代

文部科学省は昨年9月、全国の教育委員会等に子どもへの負担を軽減するために置き勉などを工夫例に挙げながら、適切な配慮を求めるよう呼び掛けた。市内小・中学校の通学カバンの重量緩和における取組は。

分析しているか。教科書がA4版に大きくなり、紙質も良くなり、写真なども多く、ページ数が増えた。副教材も増えている。

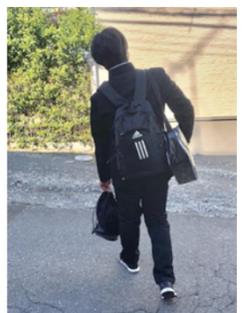
市教育委員会としても通知を発表し、各学校で配慮を行うよう指導・助言を行っている。児童・生徒の発達段階や学習上の必要性、通学距離など、登下校の負担等を考慮して判断している。

置き勉しやすくするなど、子どもたちの健康第一で考えてほしいが、いかがか。年度当初に置いて良い物を掲示し、その都度指示したり、保護者会で説明したりしている。改めて保護者の声も聞きながら対応する。

重いカバンが原因とみられる肩こりや腰痛、転倒などの健康被害の報告はあるか。

他に性的マイノリティとされる児童・生徒への対応、防災備蓄品の更なる拡充について質問した。

報告はないが、学用品等が過重になることによる負担や成長・発達、健康への影響も心配している。



※置き勉 勉強道具を学校に置いたままにすること

農業

イノシシ被害とその対策について



天野 正昭

近年、イノシシによる被害地域が更に拡大しており、農業への対策や市民への安全対策の充実が求められている。

死因が明確でない野生イノシシの死体については、都が感染の有無を確認することになっている。今後、感染地域の拡大が危惧されるので、国及び都と連携し、感染防止に取り組んでいく。

市街地に出没した際の対策マニュアルは作成したか。市では、イノシシ被害発生防止対応手順書を策定している。この手順書に基づき対応方法を定め、捕獲等の対策を行うとともに、市と関係機関との連絡体制を整えている。

行政の役割として、出没情報の収集強化と自分たちで地域を守るという気構えを各地に醸成させることが重要と考えるが、いかがか。情報が一番大事だと思っている。猟友会が日々情報収集をしているが、市でも地域の方々、猟友会、警察から情報を集め、必要があれば住民に周知していきたい。

中部地方で発生した豚コレラが本市まで拡大した場合の対策は考えているのか。

他に次期総合計画の策定、防災行政無線放送について質問した。



都市計画

武蔵引田駅北口土地区画整理事業及び周辺について



堀江 武史

みらかHDの工事も始まり、南側の線路沿いで、駅北口地区の下水道を引き込むための流末工事も終了した。本事業では、換地設計案の個別説明が行われ、今後工事の施工が予定されている。

市内業者に発注すべきでは。可能な限り地元業者への発注を心がけたい。

ようやく形が見える段階を迎え、新たなまちづくりを心待ちにしている多くの地権者にとっては、朗報と受け止めている。

周辺の動きは。みらかHD新セントラルラボラトリーの建設起工式が行われ、秋川高校跡地は、昨年11月に、都知事から要請のあった活用方針案を取りまとめ、東京都関係部局との協議を行っている。

換地申出書の提出状況は。対象となる243人の地権者の約96.6%に当たる方々から、225件の換地申出書が提出されている。

安兵衛校の今後は。工事が始まる秋に伐採予定。他に市営プールを活用した小・中学校の水泳授業の実施について質問した。

今後の工事施工の予定は。居住者の換地予定地の街区は、2019年度、2020年度の2か年で基盤整備を行う予定で、大半の居住者が、2021年度の移転を想定している。



生活
食品ロス削減の
取組について



田中 千代子

環境省の推計では、食べられるのに捨てられている食品の発生量は、年間約646万トン。その内289万トンが家庭から発生。政府は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に沿って2000年を基準に、家庭の食品ロス半減を目標設定。本市も一般廃棄物処理基本計画で食品ロス削減を挙げていることから、具体的な取組について以下伺う。

Q 食品ロス削減に向けて、事業者との連携・協力は、

A あきる野商工会と連携し、市内の飲食店に対し、食品ロスの発生状況や取組状況等についてのアンケートを実施しており、今後、アンケートの集計結果を参考にすることで、食品ロスに向けた効果的な取組が行えるよう検討していくとともに、あきる野商工会や食品関連事業者との連携をさらに強化していく。

Q 家庭にある賞味期限内の未利用食品などを持ち寄り、必要な人に届けるフードドライブの取組の考えは、

A 食品ロスの削減に対する効果があると思われるが、関

他に風しんの拡大防止への取組について質問した。



産業
秋川駅周辺の
産業振興について



中村 一広

平成29年12月の定例会議において、秋川駅北口・南口地区の現状また今後の見通しについて、市の見解を伺った。それから1年以上が経過したので、再度、市の見解を伺う。

Q 企業誘致条例の制定を目指してはどうかか。

A 優良な企業を誘致することにより、新たな雇用の確保、地域企業への受発注機会の拡大など、市の発展に大きく寄与すると考えているので、まずは、産業振興全体の方向性を明確にした上で、条例について検討していきたい。

Q 秋川駅周辺の現状また今後の見通しを市ではどう捉えているか。

A あきる野夏まつりや秋川駅北口・南口両商店会によるイベント事業、冬の風物詩であるイルミネーション事業など、にぎわいの創出に向けた取組を、市・地域・商店会などが一体となって行っている。また、秋川駅周辺のグルメマップを作成した。

他に、都市計画マスタープラン改定作業の進捗状況について質問した。

Q 秋川駅周辺の空きテナントの現状を市ではどう捉えているか。



子ども
子どもの遊び場について



たばたあずみ

Q 市が管理している公園のうち、ボール遊びあるいはキャッチボールを禁止している公園の数と、その理由は、

A あきる野市立公園条例により市が管理している公園は、都市公園32か所、都市公園以外の公園37か所。条例にはボール遊びやキャッチボールを禁止する規定はなく、原則禁止している公園はない。しかし、周囲への影響や危険が及ぶ可能性がある21の公園で、看板で注意喚起を行っている。

Q 市民は「禁止されている」と感じている。注意喚起の看板の文言は、

A 公園の一般的な注意喚起事項のひとつであるが、「危険なボール遊びはやめましょう」「サッカー、キャッチボール、バットの使用、花火などの危険な遊びはやめましょう」等が書かれている。

Q 「ボール遊びをするときは、周りに気を付けましょう」でよいのでは。誤解を招く文言によって、根拠のない規制をかけている。直ちに修正すべきではないか。

A 他に教職員の長時間労働の改善について質問した。

Q 日本では今なお深刻な男女格差が存在し、世界に後れを取っている。多くの女性が意思決定の場に参加できないよう、地域でリーダーとなる女性を育てるための研修会等に取り組んではどうか。

A 市内の横の連携を図って、地域における女性リーダーの育成や女性の活躍等をテーマ・目的にした講座について考えていきたい。

Q 来年度導入される会計年度任用職員制度では非正規職員の処遇改善が期待される。フルタイムの任用も積極的にすべきでは。

A 会計年度任用職員が担う仕事の内容を見て、正規職員と同じ時間が真に必要なと判断をすれば、フルタイムの任用になる。



休暇制度については確かに進んでいない実態がある。2020年に会計年度任用



仙台市の地域版女性リーダー育成プログラム「決める・動く 2018」

財政について



村木 英幸

Q 市債の毎年度の返済（特に交付税に算入されない金額）を確実に実行するための課題は何か。

A 起債の償還については、一部変動利率による借入れを除き、借入れ時に返済金額が確定することから、普通交付税の基準財政需要額への措置額を含め、将来的な財政見通しに取り込み、毎年度の予算に確実に反映している。

Q 財政力指数を改善し、将来負担比率を低減させるためには何が必要か。

A 財政力指数を改善するためには、歳入の根幹である市税収入の増加が必要となる。また、将来負担比率については、定例的な償還のほか、借入れの抑制、繰上げ償還を行うことなどが、比率の低減に効果的であると認識している。

他に農業振興、防災、自治基本条例、企業誘致について質問した。

安心・安全のまちづくりについて



中村 のりひと

Q ゲートキーパー研修の講師は誰か。全職員が受けているのか。現在受けた職員の数はいくつか。

A 講師は西多摩保健所の職員。研修は平成29年度から実施し、29・30年度を合わせて69人が受講した。全職員数の割合で約16%。今後もゲートキーパー研修を続けて行い、受講者数を増やしていく予定である。

Q 及び自死遺族やサポート団体の人を入れてはどうか。自死遺族は、構成メンバーとして考えていないが、自死遺族を支えるための支援は、計画の中では検討する必要がある。また、サポート団体には、専門的な分野の方がいると思うので、メンバーにするかどうか、検討中。

他にこれからの教育、市民との情報・課題共有に基づく政策形成について質問した。



都市計画 あきる野市都市計画 審議会について



合川 哲夫

Q 昨年12月21日の都市計画審議会において、区画整理地区内農地のうち10・6haを生産緑地に指定した。

A 過去に指定された生産緑地が2022年に大量に宅地として放出され宅地価格の下落を招き、保留地が予定価格では売れず、新たな税の投入が生じる恐れがある。どう考えるか。

A 今後の住宅需要が低迷する傾向は否めないが、政策誘導で高まると見込んでいる。保留地の処分費は大切な財源。適正に処分できるように慎重に取り組む。

Q 所有者は農業の継続が困難



A 過去にもあったように未耕作農地が増える。対策は、肥培管理の継続・維持はかなり心配。貸付制度の普及啓発も併せて行いたい。

他に増戸地区生活環境改善、自衛官募集について質問した。

幼児教育・保育の無償化について



清水 晃

Q 幼児教育・保育の無償化が2019年10月から実施される。市の負担割合は。

A 対象の保育所等の運営費及び認可外保育施設等の利用料について公費負担となり、割合は、国が2分の1、都道府県が4分の1、市区町村が4分の1であり補正予算で対応する。

Q 無償化制度における認可外保育施設の取扱いは。

A 施設側が都道府県に届出をしていることや、国の定める基準を満たしていることが要件となる。対象となる子どもは、保育を必要とする3歳から5歳及び、住民税非課税世帯で保育を必要とする0歳から2歳である。

Q 食料費の取扱いは。3歳から5歳は、主食及び副食の食料費を保護者が負担し、0歳から2歳は、現行の食料費は運営費に含まれ、公費での負担が継続される。

他に外国人支援と多文化共生、平成31年度予算編成について質問した。



※ゲートキーパー 自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人

市財政の健全化について



奥秋 利郎



Q 当市の危機的な財政状況から脱するには、歳入の増加を図ることを最優先にすべきと考えるのは、市政に参加する者の責務である。都は2025年末までに、特別養護老人ホーム62000床を確保する計画と聞く。4施設ほど当市内に開設すれば、10億円から12億円の地域福祉交付金が約束される。菅生テクノヒルズ開発整備事業の際の発生残土を35年もの間積み上げた市有地、通称「平成新山」を特別養護老人ホーム設置希望の法人に賃貸したらいいか。

A 既に整備率が高い当市として、秋川駅南口の市営住宅跡地等の活用についても検討すべきと考えるがいかがか。

Q 基本的原則としては売却で、お金の入ることを先に重点施策として進める。

A 秋川駅南口の市営住宅跡地等の活用についても検討すべきと考えるがいかがか。

Q 秋川駅南口の市営住宅跡地等の活用についても検討すべきと考えるがいかがか。

A 基本的原則としては売却で、お金の入ることを先に重点施策として進める。



Q 秋川駅南口の市営住宅跡地等の活用についても検討すべきと考えるがいかがか。

A 基本的原則としては売却で、お金の入ることを先に重点施策として進める。

No.1

第4回議会報告会「議員と話そう、みんなで話そう」を開催しました。

あきる野市議会では、2月2日と7日の2日間、第4回議会報告会をあきる野市役所と五日市地域交流センターの2会場で開催しました。第1部では、議会のしくみについて説明したあと、9月及び12月定例会議で審議された議案や決算特別委員会で議論された内容などについて報告しました。続く第2部では、参加者と議員がいくつかのグループを作り、3つのテーマについて考え、意見を出し合いました。参加者からの意見や質問は、今後の議会活動に反映していきたいと考えています。

第2部意見交換での主な意見

- 議会に望むこと**
- 議会日より「ギカイの時間」について読むようにしているが、一般質問の内容が短すぎる。
 - 子ども議会を開催してほしい。
 - もっと活発な議論を議場でやってほしい。
 - 議会日より「ギカイの時間」を戸別配布してほしい。
- これからの地域交通**
- 普通のタクシーだと金銭的にそうそう使えない。これからのことを考えると、福祉タクシーを思いたい。
 - 五日市線があるのだから、駅まで運んでもらう方法を町内会・自治会と一緒に考えてほしい。
- あきる野の魅力を生かしたまちづくり**
- ルートが決まっただけで、バス停でなくとも、手を挙げると乗せてもらえるサービスを作してほしい。
 - 自然豊かなあきる野市の魅力を生かすには、活動団体を育てることが大切。市民活動をサポートする公的な仕組みを作るべきです。
 - 豊かな自然環境を生かし、スポーツや音楽を通して豊かな心と体を育むことが、あきる野市の魅力につながる。
 - せっかく本物の山と川があるのに生かされてない。きつかけ作りのための「山歩きコース」「川遊びスポット」ガイドがあるといいかも。



定例会議の報告の様子



意見交換の様子

日時	場所	参加者数
2月2日(土) 午後1時30分から3時まで	あきる野市役所 504、505会議室	9人
2月7日(木) 午後7時から8時30分まで	五日市地域交流センター 第4、5会議室	9人

請願・陳情の提出方法

6月定例会議では5月28日(火)までに提出された請願・陳情を審査します。

〔請願〕
市議会議員の紹介が必要です。議長が受理し、各常任委員会に付託され審査されます。議会最終日に各常任委員長が審査結果を報告し、採択・不採択を決定します。

〔陳情〕
市議会議員の紹介は不要です。取り扱いについては、請願と同じです。

〔書き方〕

● 請願(陳情)の趣旨、理由については、できるだけ簡潔に書いてください。また、場所などの表示が必要なものは、図面を付けてください。

● 2名以上で請願(陳情)を行う場合は、住所・氏名を書いた署名簿を添えてください。なお署名者とその請願(陳情)の趣旨に賛同していることがわかるように、各署名簿に件名、趣旨、理由を記載してください。

提出先
あきる野市役所6階の議会事務局に、直接持参してください。
受付時間：平日午前8時30分～午後5時15分
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
TEL(558)1111

〇〇〇に関する請願(陳情)

1. 趣旨
2. 理由
紹介議員 〇〇〇 〇

平成 年 月 日

請願(陳情)者
住所 〇〇〇 〇
氏名 〇〇 〇 〇 〇 〇
電話番号 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇

あきる野市議会議長 〇〇〇 〇 〇

あきる野市議会活動レポート

図書館に議会ミニコーナー



1月16日から2月7日まで、中央図書館2階に議会ミニコーナーを設置しました。議会関係の書籍や議会だよりのバックナンバー、議会報告会のチラシなどを並べ、市民の皆さんにPRを行いました。

陳情者が陳情内容を説明



陳情者が、その趣旨や思いを委員に対して述べました。「後期高齢者医療の一部負担金の割合を引き上げないよう求める陳情書」「介護保険制度の改善を求める陳情書」「アスベスト被害者補償基金制度の創設と全面解決を国に働きかける意見書提出を求める陳情」(結果：いずれも不採択)

東京都市議会議員研修会



2月8日に東京都市議会議員研修会が府中の森芸術劇場で開催され、議員が参加しました。東京大学名誉教授 大森彌氏を講師に招き、「東京の自治と市議会の役割」というテーマで講演が行われました。

公会計に関する議員研修会



昨年に引き続き、公認会計士の川口雅也氏を講師に招き、3月20日に「施設老朽化時代の公会計財務書類の活用と地方議会の役割」についての議員研修会を開催しました。

No.3

総務委員会が調査報告書を提出しました。

公共交通を所管する総務委員会では、行政視察や総務委員会協議会での議論を経て、公共交通空白地でのタクシー事業についての調査報告書をまとめました。公共交通検討委員会での議論の参考にしようとして、2月8日に調査報告書を企画政策部長へ提出しました。

No.2

臨時会議を開催しました。

あきる野市議会は会期を1年とする通年議会となっているため、3月29日に第1回臨時会議を開催し、4月1日から施行される地方税法等の改正に伴い、同日から施行となる税賦課徴収条例、都市計画税条例及び国民健康保険税条例の一部改正について審議しました。いずれも所管の総務委員会に付託し審査を行い、その後本会議において可決しました。



傍聴へ行こう！

本会議や委員会をどなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。なお、委員会で市内視察がある場合は開始時間が変更になります。詳しくは議会事務局へお問合せください。

傍聴方法

受付場所	傍聴を希望される方は、会議当日に、あきる野市役所6階にある議会事務局へお越しください。 ※事前申し込みは不要です。
手続き	受付にて、傍聴受付簿に住所・氏名をご記入ください。傍聴券を交付します。
会議資料	傍聴席入り口に会議資料がありますので、ご自由にお持ちください。議案は閲覧できます。 ※議案は部数に限りがあります。
傍聴席	本会議場の傍聴席は一般39席・車いす2席・記者5席、委員会室の傍聴席は一般7席、記者3席を設けています。 ※傍聴席には限りがあるため、先着順となります。 ※審議や他の傍聴者の妨げにならない範囲で、会議開始後の入場や途中退席をすることもできます。

No.4

秋川流域市町村議会議員大会(意見発表会)が行われました。

あきる野市、日の出町、檜原村で構成される秋川流域市町村正副議長会主催の議員による意見発表会が2月6日に檜原村役場で行われました。本市議会からは、天野正昭議員、白井建議員、松本ゆき子議員が意見を発表しました。

